



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本企業の決算報告書 2007 年

5

< b >

以下に掲げる財務諸表は、現代を代表する日本企業の 2005 年度および 2006 年度の決算報告書です。ただしいずれも、商法上の決算公告と同等レベルの簡潔なものです。この程度の要約財務諸表から、それぞれの企業の体質的な特徴をどのくらい読み取ることができるのでしょうか？

10

現実の世界で見かけるそれぞれの企業の製品、サービスや店舗、新聞紙上などで見聞きする情報などをすべて思い起こしながら、企業の実態について推論をめぐらせてください（ただし分析は最近期 2006 年度データを中心に行ってください）。

【設問】

15

(1) A 社から G 社は、下記に掲げた企業のいずれかに対応します。財務諸表を眺めた上で、どの企業に対応するものか、線で結んでください。

A 社	・	・ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
B 社	・	・ 任天堂(株)
C 社	・	・ ソニー(株)
D 社	・	・ キヤノン(株)
E 社	・	・ トヨタ自動車(株)
F 社	・	・ 武田薬品工業(株)
G 社	・	・ アコム(株)

20

(2) これらの財務諸表から、それぞれの企業の事業構造や体質的な特徴、経営戦略などに関して、思いつくものをすべて挙げてください。

25

(注) 注記の「セグメント別」記載欄の「調整」とは、「部門間取引の消去」および「本社または全社共通部門」の数値である。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクール山根 節がクラス討議の資料として作成された。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> 慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 山根 節（2007 年 7 月作成）